

平成12年12月期 決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 2576 大証市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 山口隆司 TEL(06)6330-2191
 決算取締役会開催日 平成13年2月14日

1. 12年12月期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	176,398	(1.5)	9,730	(1.1)	10,203	(0.4)
11年12月期	173,815	(0.5)	9,836	(21.1)	10,165	(28.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年12月期	4,515	(59.0)	72	14	67	00	5.4	8.3
11年12月期	2,839	(17.5)	45	57	42	32	3.5	8.2

(注) 持分法投資損益 12年12月期 - 百万円 11年12月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 616百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	122,129	85,112	69.7	1,359 82
11年12月期	124,161	81,773	65.9	1,306 47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	17,337	17,542	2,645	17,373
11年12月期	18,859	18,362	1,336	20,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法非適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,800	3,000	1,350
通期	184,000	10,300	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円94銭
 営業利益(中間期) 3,100百万円 (通期) 10,500百万円

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社（間接保有子会社2社含む）、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食及び不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連、ならびに事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

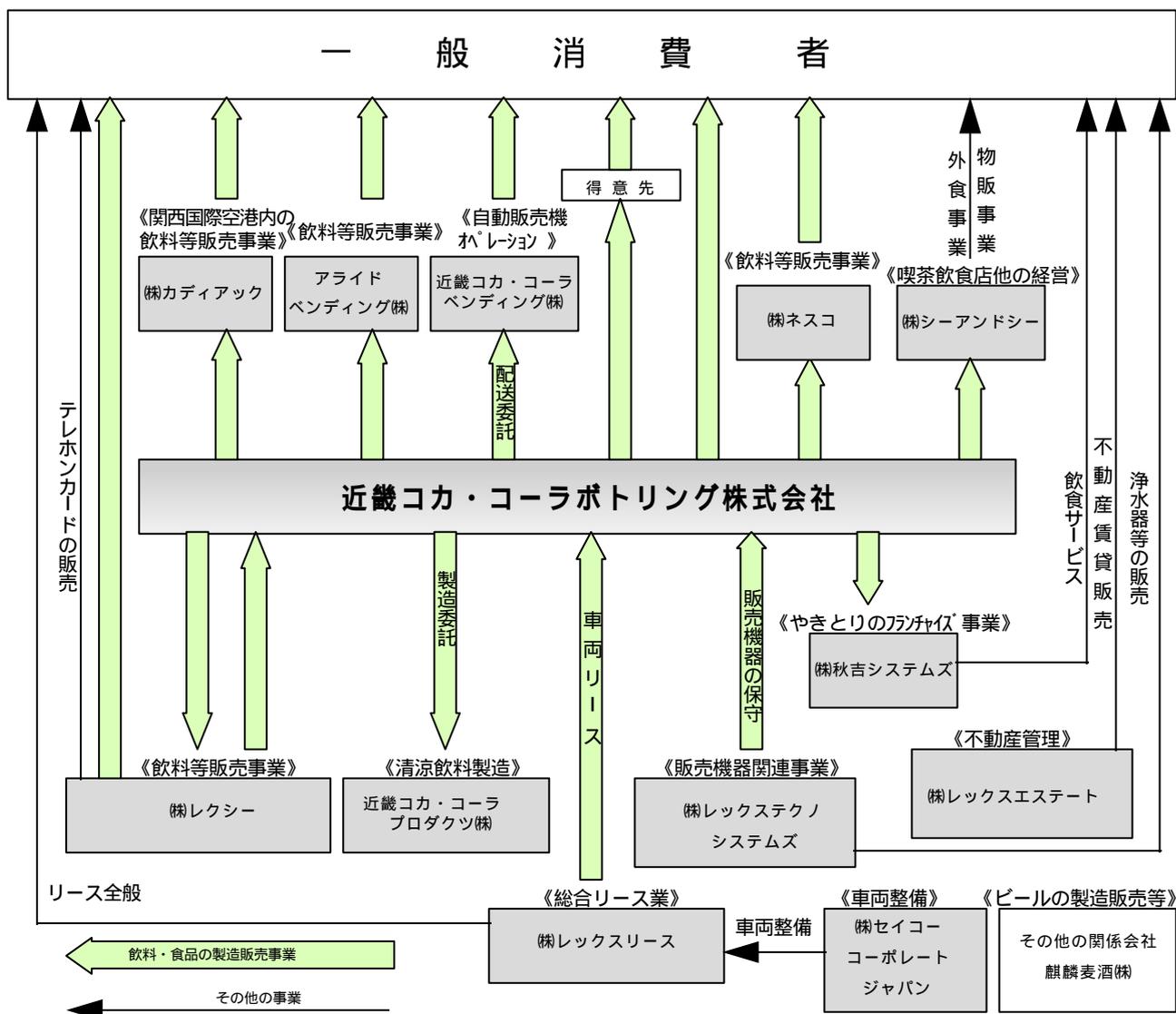
《飲料・食品の製造販売事業》

当社が製造販売するほか、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)が製造受託事業、(株)レクシー、(株)カディアック、アライドベンディング(株)及び(株)ネスコが販売事業を営んでおります。また、近畿コカ・コーラベンディング(株)が自動販売機のオペレーション、(株)レックステクノシステムズが販売機器の保守、(株)レックスリース及び(株)セイコーコーポレートジャパンが配送用車両のリース・整備業を行っております。

《その他の事業》

(株)レックスエステートが不動産の賃貸業を行うほか、(株)秋吉システムズがやきとりのフランチャイズ事業、さらに(株)シーアンドシーが外食・物販事業を営んでおります。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は創業以来、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。1992年からは「さわやか創造企業」を企業理念として掲げ、企業活動としてさわやかさを創造していくことが、お客様・取引先・株主・投資家の皆様等、社内外の関係各位の豊かさにつながるものと確信し、事業を展開してまいりました。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社が存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、ハイクオリティとローコスト及びシェア拡大と利益増大の両立、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への取り組み等の社会的責任の遂行を通じての様々な基準での企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的政策に反映してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分については、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のための内部留保を行っていくとともに、業績の動向ならびに配当性向等を総合的に勘案しながら、継続的な配当はもとより、配当水準の向上を目指し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております

3．中長期的な経営戦略

当社では、1992年に10年間の長期経営構想「パスポート21」を策定し、来るべき21世紀に向けて、経営基盤の強化・経営機能の充実を図ってまいりました。

特に最重点課題にあげておりました「販売（商流・物流）システムの再構築」では、同業他社にさきがけ、4カ所のロジスティクスセンター（和田山・千里丘・綾部・京都）を立上げ、物流拠点の集約とピッキングからローディングまでの自動化を実現し、大幅な効率化を実現するとともにサービス水準の向上を図りました。販売面での強化におきましても、地域の特性にあわせた得意先への販促活動を実践してまいりました。

中期的には、グローバル化の進展を背景として、大きく変化した企業価値基準に対応していくために、基本テーマを“質の充実”「企業価値の創造」とし、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

シェアと利益の同時アップの追求

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいります。ポリウレタムの増加によるシェアの拡大が最も重要と考え、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自販機市場に対し、積極的に経営資源を投入してまいります。また、インドアを中心とする優良オペレーターのM & Aを効果的に実施してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化させて、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売システム・製造体制・人事諸制度の抜本的改革等、大胆な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、テイクアウト市場への質・量の強化を既に具体化しております。また、更なる体制強化を目指して、2000年11月に大型拠点を新設し、6ヶ所の拠点を統合いたしました。製造体制では、2000年1月から明石工場を分社し、近畿プロダクツ株式会社（7月1日近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ商号変更）を設立したほか、2000年末には投資効率と生産性向上を目指して美原工場を休止し、ペット製造ラインを京都工場へ移設いたしました。

日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との関係におきましては、全国レベルの共同プロジェクトの推進により、コラボレーションを強化し、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

また、2000年4月に、グループ各社への出向者171名の転籍を実施いたしました。更に2001年4月に219名の転籍を予定しており、グループ各社の自立と競争力の強化を図ってまいります。

人事諸制度につきましても、より業績・成果に連動する制度を目指して、業績評価のしくみの充実とともに改定をおこなってまいります。

2000年末には、長期経営構想「パスポート21」の最終年度である2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」（5カ年計画）を策定いたしました。「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化を戦略の中心に据え、経営の構造改革、人と組織の活性化等を推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等のヒアリングを年4回行っております。また、グループ会社経営者会議を定例年2回、グループ会社社長会を月1回開催しており、グループ各社の経営課題の共有化に努めております。

飲料会社として製品のさらなる安全管理と危機管理体制を構築する目的で、2001年1月より全社の品質管理機能を集約する品質保証部を設置しております。

5．会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費に力強さが欠けるなど、先行き必ずしも予断を許さない状況にあり、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画の初年度として、21世紀に強く大きく羽ばたくべく、これまでの方針を徹底してやり切ることを基本に、引き続き、経営理念やビジョンの浸透と風土改革を推進することに加え、選択と集中による販売力の強化、経営システムの革新と構造改革の継続、人材の育成、品質保証体制の強化などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。また、退職給付債務における会計基準変更時差異は201億円5千万円であり、これを5年間で特別損失として均等償却する予定であります。

6．目標経営指標

中期の経営目標は、2003年度にグル-プト-タルの経常利益120億円、売上高経常利益率5.8%、株主資本利益率4.2%を目標としております。

また、単体ベースでは、経常利益110億円を経営目標としております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当期のわが国経済は、前半、公共投資の効果や輸出の増加が見られたほか、後半には、企業による設備投資が増加したものの、依然として個人消費が一進一退の状況が続けるなど、総じて厳しい状況を脱しえぬまま推移いたしました。

清涼飲料業界は、夏場の猛暑効果もありましたが、個人消費の停滞や食品全般にわたる品質問題の影響もあり、業界全体の販売数量が伸び悩み、企業間の競争は熾烈を極めました。

当社は、こうした状況下、「企業価値の創造」を基本テーマに、シェアの拡大と利益の増大に努めるとともに、経営全般にわたる構造改革を推進いたしました。

販売面におきましては、市場をテイクアウト、インドア自販機、アウトドア自販機およびイトインの4つに分類し、各市場に応じた戦略的な販売活動を展開しました。また、支店の成果を明確にする責任採算制の精度を高め、効果的なマーケティング費を投入しました。さらに、地元企業として協賛した淡路花博「ジャパンプローラ2000」が目標来場者数を上回り、販売に寄与しました。この間、「ファンタさっぱりリンゴ」、「なごみ笹緑茶」、「アクエリアスミネラルバランス」などの新製品の発売や、シドニーオリンピックを題材とした「コカ・コーラ 体で感じるオリンピックグッズ プレゼント」を実施し、販売の拡大に努めました。加えて、秋口からは、「ジョージア」ブランドを強化すべく、新製品「ファインビター」・「プレミアムブレンド」の投入、人気タレントを起用した話題性の高い広告の展開、パッケージグラフィックの一新、および大型消費者プロモーションの実施から成る「ジョージア明日があるさキャンペーン」を展開しました。一方、11月には、販売・物流面の効率化とローコスト化を図るため、大阪市内6拠点を集約する新拠点「大阪中央事業所」が完成・稼動しました。他方、自販機市場での販売拡大を目指し、自販機ビジネスを展開するオペレーター会社との提携を推進すべく、10月に、株式会社ネスコへの資本参加と業務提携を行ったほか、12月には、株式会社エフ・ウイ・コーポレーションの当社営業地域内におけるオペレーション業務を当社に移管することなどについて同社と合意いたしました。

生産面におきましては、生産体制の一層の効率化を図るべく、中京コカ・コーラボトリング株式会社との共同生産に加えて、1月には、明石工場を拠点に、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社よりの受託製造を受け持つ新会社近畿プロダクツ株式会社（現 近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社）を設立しました。また、生産工場の統合を進めるべく、美原工場第1ラインのペット製品製造設備を京都工場に移設するとともに、京都工場敷地内の物流処理能力と在庫保管量を増強する倉庫増築工事を着工し、美原工場を12月末日で閉鎖しました。他方、品質面での国際規格「ISO9002」に引き続き、環境面にも配慮した生産活動を目指し、10月に、京都工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

経営管理面におきましては、パスポート21ビジョンの更なる浸透を目指しつつ、一連の構造改革や人材育成に努めるとともに、2001年度から始まる中期(5ヵ年)経営計画「飛翔21」を策定しました。また、支店・営業所内勤の業務効率を向上するため、1月に、同業務をアライドベンディング株式会社(現 近畿コカ・コーラベンディング株式会社)に全面的に委託したほか、4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化やグループ各社の自立に向けて、出向者のうち171名がグループ会社へ転籍しました。一方、コカ・コーラシステム各社との更なる協働関係を強化すべく、7月に、コカ・コーラウエストジャパン株式会

社と、市場における競争力を強化することを目的に、需要の創造、投資の抑制およびコストの削減を目指す協働プロジェクトを発足させたほか、8月には、コカ・コーラビバレッジサービス株式会社に資本参加し、共同調達の拡大を推進するとともに、11月には、同社内におけるコカ・コーラグループ全体の情報システムの共同運営に参画しました。他方、7月には、ザ コカ・コーラ カンパニーより、グループ会社2社が「コカ・コーラ」を商号に使用する承認を得て、社名を変更しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,763億9千8百万円（前期比1.5%増）となりました。経常利益は102億3百万円（前期比0.4%増）となりました。当期純利益は、転籍に伴う特別退職金を計上したものの、調整年金過去勤務費用の負担がなくなり45億1千5百万円（前期比59.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは173億3千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス175億4千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス26億4千5百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高と比較して28億5千万円減の173億7千3百万円となりました。

（2）事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、関西の長引く消費の低迷や競合との競争激化の中にあって、「ファンタさっぱりリンゴ」「なごみ笹緑茶」「アクエリアスミネラルバランス」などの新製品の発売や「ジョージア明日があるさキャンペーン」等のプロモーションを積極的に展開する等、各種の販促活動を押し進めてまいりました。

透明飲料は減少しているものの、果実飲料及びスポーツ飲料（アクエリアス）が伸びたことにより売上高は1,646億1千7百万円となりました。

一方、共同調達の推進および製造コストの削減、効率的なオペレーション推進による物流コストの抑制等、ローコスト化に取り組んでまいりました。その結果、飲料・食品の製造販売事業のセグメントにおける営業利益は144億7千1百万円となりました。

《その他の事業》

不動産管理においては、不動産業界の全体的な需要低調傾向のなか、賃貸不動産の収益構造改善を目的として、収益性の低下した土地・建物を売却し、収益性の高い物件へ再投資しました。また、新規分譲マンションの短期完売を実現しました。

オートリース業界は、法人顧客の経費節減に伴う減車、再リースの要請増加、低リース料の定着など厳しい市場環境にありますが、積極的な営業活動による優良リース先の開拓活動を実施しリース契約額を増加させました。

これらにより、その他の事業のセグメントにおける売上高は117億8千1百万円、営業利益は10億1百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しがあるものの、不透明な状況で推移するものと思われ、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。当グループにおきましては、製品の品質管理を徹底するとともに、販売の拡大と構造改革を推し進め、「企業価値の創造」に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,840億円(前年比4.3%増)、営業利益105億円(前年比7.9%増)、経常利益103億円(前年比1.0%増)、当期純利益につきましては、退職給付債務における会計基準変更時差異償却及び転籍に伴う特別退職金の負担により、27億5千万円(前年比39.1%減)を見込んでおります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	平成12年事業年度連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	平成11年事業年度連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)	増減額
		金 額	金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金		12,716	6,994	5,721
受取手形及び売掛金		10,335	9,397	937
有価証券		9,630	14,611	4,981
たな卸資産		6,382	8,833	2,450
前払費用		1,911	2,224	312
未収入金		1,803	3,035	1,231
繰延税金資産		340	1,193	853
その他		395	369	26
貸倒引当金		46	62	16
流動資産合計		43,471	46,596	3,125
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物		16,945	17,182	237
機械装置及び運搬具		12,791	15,498	2,707
販売機器		12,586	12,731	144
土地		18,463	16,522	1,941
建設仮勘定		1,350	184	1,165
リース資産		4,494	4,599	104
その他		1,568	1,795	227
有形固定資産合計		68,200	68,515	314
無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア		1,165	-	1,165
連結調整勘定		1,301	-	1,301
その他		207	208	1
無形固定資産合計		2,674	208	2,465
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券		1,248	1,659	411
長期貸付金		401	420	19
長期前払費用		1,696	1,875	179
差入保証金		2,273	2,398	125
繰延税金資産		430	609	178
その他		1,866	1,903	37
貸倒引当金		132	25	106
投資その他の資産合計		7,783	8,841	1,057
固定資産合計		78,658	77,565	1,093
資産合計		122,129	124,161	2,031

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年事業年度連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	平成11年事業年度連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)	増減額
		金 額	金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		8,789	11,195	2,405
短期借入金		670	1,363	693
一年以内に返済予定の長期借入金		2,122	1,775	347
未払金		3,732	5,393	1,661
未払法人税等		1,823	3,169	1,346
未払消費税等		1,046	339	706
未払費用		3,470	3,654	183
賞与引当金		-	37	37
繰延税金負債		6	-	6
その他		1,002	1,102	100
流動負債合計		22,663	28,031	5,367
固 定 負 債				
転換社債		8,167	8,167	-
長期借入金		3,689	4,184	494
退職給与引当金		350	262	87
役員退職慰労引当金		330	334	4
投資損失引当金		197	485	287
繰延税金負債		329	-	329
その他		1,267	906	361
固定負債合計		14,332	14,341	8
負債合計		36,995	42,372	5,376
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分		21	16	5
(資 本 の 部)				
資本金		10,948	10,948	-
資本準備金		10,040	10,040	-
連結剰余金		64,124	60,785	3,338
自己株式		0	0	0
資本合計		85,112	81,773	3,339
負債・少数株主持分及び資本合計		122,129	124,161	2,031

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年事業年度連結会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	平成11年事業年度連結会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	増減額
		金 額	金 額	
売 上 高		176,398	173,815	2,582
売 上 原 価		92,954	90,349	2,605
売 上 総 利 益		83,443	83,466	22
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		73,713	73,629	83
販 売 費		65,055	65,418	363
一 般 管 理 費		8,658	8,211	447
営 業 利 益		9,730	9,836	106
営 業 外 収 益		1,143	968	175
受 取 利 息 及 び 配 当 金		75	85	10
そ の 他		1,068	882	185
営 業 外 費 用		670	639	30
支 払 利 息		161	122	38
そ の 他		509	517	7
経 常 利 益		10,203	10,165	37
特 別 利 益		919	357	561
固 定 資 産 売 却 益		859	312	547
そ の 他		60	45	14
特 別 損 失		2,996	4,526	1,530
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損		1,315	808	507
特 別 退 職 金		1,280	-	1,280
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		94	485	390
調 整 年 金 過 去 勤 務 費 用		-	3,143	3,143
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		185	-	185
そ の 他		120	89	30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,127	5,996	2,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,227	4,195	1,968
法 人 税 等 調 整 額		1,367	1,043	2,410
少 数 株 主 利 益 ()		17	5	11
当 期 純 利 益		4,515	2,839	1,675

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 平成12年事業年度連結会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		平成11年事業年度連結会計期間 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日		増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		60,785			
その他の剰余金期首残高	-		56,892		
利益準備金期首残高	-		1,283	58,175	2,610
連結剰余金増加高					
過年度税効果調整額		-		759	759
連結剰余金減少高					
配 当 金	1,126		932		
役 員 賞 与	50	1,176	56	988	188
(うち監査役賞与)	(16)		(12)		
当 期 純 利 益		4,515		2,839	1,675
連結剰余金期末残高		64,124		60,785	3,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成12年事業年度連結会計期間	平成11年事業年度連結会計期間	増減額 (は減)
		自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日	
		金額	金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,127	5,996	2,130
減価償却費		12,743	12,707	36
長期前払費用償却費		1,265	1,902	637
連結調整勘定償却額		-	28	28
退職給与引当金の増加・減少額		12	52	64
役員退職慰労引当金の増加・減少額		4	32	36
貸倒引当金の増加・減少額		88	23	112
賞与引当金の減少額		37	41	4
投資損失引当金の増加・減少額		287	485	773
受取利息及び受取配当金		75	85	10
支払利息		161	122	38
有価証券・投資有価証券売却益		453	302	150
有価証券・投資有価証券評価損		24	50	26
ゴルフ会員権評価損		98	-	98
投資有価証券売却損		30	-	30
有形固定資産売却益		859	311	548
固定資産売却及び除却損		1,315	992	323
特別退職金		1,280	-	1,280
売上債権の増加額		1,058	993	64
たな卸資産の減少額		2,504	197	2,307
仕入債務の減少額		2,868	422	2,446
未払消費税等の増加・減少額		707	314	1,022
役員賞与支払額		50	56	6
その他の資産・負債の増加・減少額		357	3,220	3,577
小 計		22,282	23,237	955
利息及び配当金の受取額		69	87	18
利息の支払額		160	121	38
特別退職金の支払額		1,280	-	1,280
法人税等の支払額		3,574	4,345	770
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,337	18,859	1,521
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		198	158	40
定期預金の払戻による収入		307	332	24
有価証券の取得による支出		3,996	61	3,934
有価証券の売却による収入		766	689	76
有形固定資産の取得による支出		13,460	17,813	4,352
有形固定資産の売却による収入		1,495	350	1,144
無形固定資産の取得による支出		286	6	280
長期前払費用の取得による支出		1,809	1,805	3
投資有価証券の取得による支出		20	25	5
投資有価証券の売却による収入		72	-	72
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		533	-	533
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		18	-	18
貸付けによる支出		348	428	79
貸付金の回収による収入		356	225	131
その他の投資の減少額		132	337	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,542	18,362	820
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,382	304	2,077
短期借入金の返済による支出		3,075	-	3,075
長期借入れによる収入		2,185	1,904	280
長期借入金の返済による支出		3,010	2,610	399
自己株式の取得による支出		10	91	80
自己株式の売却による収入		10	88	78
配当金の支払額		1,126	932	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,645	1,336	1,309
現金及び現金同等物の減少額		2,850	839	2,010
現金及び現金同等物期首残高		20,224	21,064	839
現金及び現金同等物期末残高		17,373	20,224	2,850

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、(株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシー、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、アライドベンディング(株)及び(株)ネスコの12社であります。

(2) 近畿コカ・コーラプロダクツ(株)は、近畿プロダクツ(株)として平成12年1月4日に清涼飲料等の製造受託会社として設立し、当連結会計期間より連結子会社となっております。なお、平成12年7月1日付をもって近畿コカ・コーラプロダクツ(株)に社名変更しております。

(3) 近畿コカ・コーラベンディング(株)は、平成12年7月1日付をもってアライドベンディング(株)より社名変更しております。また、新たなアライドベンディング(株)は、同日に近畿コカ・コーラベンディング(株)が100%出資して設立し、当連結会計期間より連結子会社となっております。

(4) (株)ネスコは、営業・調達分野で業務提携し、平成12年10月10日に発行済株式の40%を取得して当連結会計期間より連結子会社となっております。

(5) (株)アリスは、保有株式全てを売却したため、当連結会計期間より連結除外となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)スカイフーズについては、平成12年11月1日に保有株式の一部を売却し、当社の保有割合が10%となったため、関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(ただし貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

有価証券

取引所の相場のある有価証券……主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１２号 平成１１年３月３１日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額に加えて、個別に債権等を評価する方法によって計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

なお、親会社の従業員のうち勤続５年以上のものに支給する退職金の１００％について調整年金に移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

投資損失引当金

親会社では関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

（４）退職年金制度

親会社は、平成３年１０月１日より、勤続５年以上の者に支給する従業員退職金の１００％について調整年金制度を採用しており、過去勤務費用については、確定時に費用処理しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、１０年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	（平成12年12月期）	（平成11年12月期）
1.有形固定資産の減価償却累計額	96,476百万円	94,437百万円
2.保証債務	131百万円	171百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（平成12年12月期）	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	639百万円	30百万円	670百万円
減価償却累計額相当額	600百万円	7百万円	608百万円
期末残高相当額	38百万円	22百万円	61百万円

（平成11年12月期）

取得価額相当額	978百万円	30百万円	1,009百万円
減価償却累計額相当額	807百万円	3百万円	811百万円
期末残高相当額	170百万円	27百万円	198百万円

（注）なお取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	（平成12年12月期）	（平成11年12月期）
一年以内	33百万円	136百万円
一年超	28百万円	61百万円
合計	61百万円	198百万円

（注）なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	（平成12年12月期）	（平成11年12月期）
支払リース料	136百万円	172百万円
減価償却費相当額	136百万円	172百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,395百万円	407百万円	1,305百万円	3,109百万円
減価償却累計額	979百万円	262百万円	696百万円	1,938百万円
期末残高	415百万円	145百万円	609百万円	1,170百万円

(平成11年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,425百万円	400百万円	1,365百万円	3,191百万円
減価償却累計額	824百万円	224百万円	506百万円	1,555百万円
期末残高	601百万円	176百万円	858百万円	1,636百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年12月期)	(平成11年12月期)
一年以内	579百万円	670百万円
一年超	801百万円	1,335百万円
合計	1,380百万円	2,006百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成12年12月期)	(平成11年12月期)
受取リース料	676百万円	714百万円
減価償却費	327百万円	401百万円
受取利息相当額	70百万円	97百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額を見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料	(平成12年12月期)	(平成11年12月期)
一年以内	1,695百万円	2,615百万円
一年超	2,911百万円	1,475百万円
合計	4,606百万円	4,091百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成12年12月期)	(平成11年12月期)
現金及び預金	12,716百万円	6,994百万円
有価証券勘定	9,630百万円	14,611百万円
計	22,347百万円	21,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207百万円	307百万円
価値変動リスクのある株式等有価証券	4,766百万円	1,075百万円
現金及び現金同等物	17,373百万円	20,224百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年度連結会計期間(自平成12年1月1日 至 平成12年12月31日) (単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,617	11,781	176,398		176,398
(2) セグメント間内部売上高	23	227	250	(250)	-
合計	164,640	12,008	176,649	(250)	176,398
営業費用	150,169	11,006	161,176	5,492	166,668
営業利益	14,471	1,001	15,472	(5,742)	9,730
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,849	14,527	92,377	29,752	122,129
減価償却費	10,327	2,048	12,375	368	12,743
資本的支出	10,619	3,973	14,592	289	14,881

- (注) 1. 当連結会計期間より全セグメントの資産の金額の合計額に占める「飲料・食品の製造販売事業」の割合が90%を下回りましたので、事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用(5,684百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(35,165百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)

事業の種類として、「飲料・食品の製造販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「飲料・食品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間 (平成12年1月1日から平成12年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成11年1月1日から平成11年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計期間 (平成12年1月1日から平成12年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成11年1月1日から平成11年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
飲料・食品の製造販売事業	48,674
その他の事業	603
合計	49,277

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
飲料・食品の製造販売事業	164,617
その他の事業	11,781
合計	176,398

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	平成12年事業年度連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)			平成11年事業年度連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)		
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	763	856	93	1,070	1,815	744
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	763	856	93	1,070	1,815	744
2. 固定資産に属するもの						
株 式	794	1,317	523	793	1,189	396
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	794	1,317	523	793	1,189	396
合 計	1,557	2,174	616	1,864	3,005	1,141

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格
 (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)
流動資産に属するもの 割 引 金 融 債	4百万円	4百万円
コマーシャルペーパー	4,997百万円	-
非上場の証券投資信託の受益証券 (マネー・マネージメント・ファンド)	3,364百万円	13,536百万円
(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	500百万円	-
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	453百万円	866百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

平成12年12月期

個別財務諸表の概要

平成13年2月14日

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576

上場取引所(所属部)

東証市場第一部

本社所在都道府県

大証市場第一部
大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長
 氏名 山口隆司

TEL(06)-6330-2191

定時株主総会開催日

平成13年3月29日

決算取締役会開催日 平成13年2月14日

中間配当制度の有無

有

1. 12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	161,439	(1.0)	7,783	(8.5)	8,622	(5.8)
11年12月期	159,865	(0.5)	8,504	(15.8)	9,155	(21.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	3,760	(51.9)	60 08	55 90	4.6	7.9	5.3
11年12月期	2,476	(30.7)	39 74	36 97	3.1	8.4	5.7

(注) 期中平均株式数 12年12月期 62,591,049株 11年12月期 62,311,378株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年12月期	18 00	9 00	9 00	1,126	30.0	1.4
11年12月期	16 50	7 50	9 00	1,030	41.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年12月期	108,846	83,355	76.6	1,331	75
11年12月期	110,694	80,772	73.0	1,290	47

(注) 期末発行済株式数 12年12月期 62,591,049株 11年12月期 62,591,049株

2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	78,300	2,500	1,500	9 00	-	-
通 期	169,000	9,500	2,500	-	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 94銭

営業利益 (中間期) 2,500百万円 (通期) 9,300百万円

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年事業年度会計期間末 (平成12年12月31日現在)	平成11年事業年度会計期間末 (平成11年12月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	
	(資 産 の 部)			
流 動 資 産				
現金及び預金		11,129	4,944	6,184
受取手形		202	165	36
売掛金		9,332	8,430	901
有価証券		9,630	14,612	4,981
商 品		2,454	2,271	183
製 品		2,438	2,394	44
原 材 料		154	2,897	2,742
貯 蔵 品		798	727	70
前払費用		1,318	1,531	213
短期貸付金		1,133	669	464
未収入金		1,815	2,891	1,075
繰延税金資産		306	1,135	828
その他		325	268	57
貸倒引当金		43	52	8
流 動 資 産 合 計		40,997	42,887	1,889
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物		12,718	13,333	615
構 築 物		1,429	1,476	47
機 械 及 び 装 置		10,699	13,320	2,620
工 具 器 具 及 び 備 品		988	1,023	35
販 売 機 器		12,310	12,475	164
土 地		15,694	14,721	973
建 設 仮 勘 定		1,350	184	1,165
有 形 固 定 資 産 合 計		55,192	56,535	1,343
無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		116	116	-
施 設 利 用 権		55	57	1
ソ フ ト ウ ェ ア		1,075	-	1,075
無 形 固 定 資 産 合 計		1,248	174	1,074
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		735	710	24
関 係 会 社 株 式		2,015	1,732	283
長 期 貸 付 金		3,986	3,070	915
差 入 保 証 金		1,590	1,458	132
長 期 前 払 費 用		1,141	1,751	610
繰 延 税 金 資 産		254	521	266
そ の 他		1,815	1,877	62
貸 倒 引 当 金		130	24	105
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,408	11,097	311
固 定 資 産 合 計		67,849	67,807	41
資 産 合 計		108,846	110,694	1,847

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年事業年度会計期間末 (平成12年12月31日現在)	平成11年事業年度会計期間末 (平成11年12月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金		4,788	7,716	2,927
未 払 金		3,546	5,360	1,814
未 払 法 人 税 等		1,594	2,674	1,079
未 払 消 費 税 等		837	193	644
未 払 費 用		3,666	3,764	98
預 り 金		487	569	82
設 備 関 係 支 払 手 形		676	27	649
そ の 他		142	141	1
流 動 負 債 合 計		15,739	20,447	4,708
固 定 負 債				
転 換 社 債		8,167	8,167	-
退 職 給 与 引 当 金		85	144	59
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		313	334	21
投 資 損 失 引 当 金		197	485	287
そ の 他		988	342	645
固 定 負 債 合 計		9,751	9,474	276
負 債 合 計		25,491	29,922	4,431
(資 本 の 部)				
資 本 金		10,948	10,948	-
資 本 準 備 金		10,040	10,040	-
利 益 準 備 金		1,499	1,381	117
そ の 他 の 剰 余 金				
配 当 準 備 積 立 金		700	700	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		109	-	109
別 途 積 立 金		56,100	54,400	1,700
当 期 未 処 分 利 益		3,958	3,302	656
(うち 当期 純 利益)		(3,760)	(2,476)	(1,284)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		60,868	58,402	2,466
資 本 合 計		83,355	80,772	2,583
負 債 ・ 資 本 合 計		108,846	110,694	1,847

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年事業年度会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	平成11年事業年度会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	増減額
		金額	金額	
売上高		161,439	159,865	1,573
売上原価		85,466	84,245	1,220
売上総利益		75,972	75,619	352
販売費及び一般管理費		68,189	67,115	1,074
営業利益		7,783	8,504	721
営業外収益		1,452	1,269	182
受取利息及び配当金		269	293	23
その他		1,182	976	206
営業外費用		613	618	5
支払利息		70	71	1
その他		542	546	4
経常利益		8,622	9,155	533
特別利益		873	264	608
固定資産売却益		813	264	548
投資損失引当金戻入益		60	-	60
特別損失		2,865	4,314	1,449
固定資産売却及び除却損		1,312	685	626
特別退職金		1,280	-	1,280
投資損失引当金繰入額		94	485	390
調整年金過去勤務費用		-	3,143	3,143
ゴルフ会員権評価損		178	-	178
税引前当期純利益		6,630	5,105	1,524
法人税、住民税及び事業税		1,775	3,627	1,852
法人税等調整額		1,095	997	2,092
当期純利益		3,760	2,476	1,284
前期繰越利益		817	680	137
過年度税効果調整額		-	659	659
中間配当額		563	466	96
利益準備金積立額		56	46	9
当期未処分利益		3,958	3,302	656

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	平成12年事業年度会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	平成11年事業年度会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	増減額
当期末処分利益	3,958	3,302	656
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	109	-	109
合 計	4,068	3,302	766
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	62	61	1
配 当 金	563	563	0
	(普通配当1株につき9円00銭)	(普通配当1株につき9円00銭)	
役員賞与金	66	50	16
取締役賞与金	50	33	16
監査役賞与金	15	16	0
別 途 積 立 金	500	1,700	1,200
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	109	109
固定資産圧縮積立金	398	-	398
合 計	1,591	2,484	893
次期繰越利益	2,476	817	1,659

- (注) 1. 当期の配当金には、自己株式352株の配当金を除いております。
 2. 平成12年9月12日に、9円00銭の中間配当を実施いたしました。
 中間配当金には、自己株式771株の配当金を除いております。

中 間 配 当 額	563 (1株につき9円00銭)	466 (1株につき7円50銭)
-----------	---------------------	---------------------

(3) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品
総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品
月別移動平均法による原価法
但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法(洗替え方式)
- (2) 取引所の相場のない有価証券
移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
法人税法の規定による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(追加情報)
前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額に加えて、個別に債権等を評価する方法によって計上しております。
- (2) 退職給与引当金
従業員のうち勤続5年未満の者の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職年金制度については、勤続5年以上の従業員について、調整年金に100%移行しております。過去勤務費用については、確定時に費用処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	平成12年事業年度会計期間末	平成11年事業年度会計期間末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,592百万円	83,593百万円
(2)保証債務	131百万円	171百万円
(3)有価証券に含めて記載した自己株式	0百万円	0百万円
	(352株)	(408株)
(4)授權株式数及び発行済株式数		
授權株式数	150,000,000株	150,000,000株
発行済株式数	62,591,049株	62,591,049株
(5)発行済株式数の増加内訳		
転換社債の転換による発行		
発行株式数	-株	551千株
転換価格	1,497円	1,497円
資本組入額	749円	749円

(リース取引関係)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(平成12年度)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,327百万円	930百万円	3,258百万円
減価償却累計額相当額	2,000百万円	501百万円	2,502百万円
期末残高相当額	326百万円	429百万円	756百万円
(平成11年度)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,614百万円	930百万円	3,545百万円
減価償却累計額相当額	2,002百万円	422百万円	2,424百万円
期末残高相当額	612百万円	508百万円	1,120百万円

(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年度)	(平成11年度)	(増 減)
1年以内	259百万円	426百万円	167百万円
1年超	496百万円	694百万円	197百万円
合 計	756百万円	1,120百万円	364百万円

(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	(平成12年度)	(平成11年度)	(増 減)
支払リース料	431百万円	566百万円	134百万円
減価償却費相当額	431百万円	566百万円	134百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(平成12年度)	(平成11年度)	(増 減)
1年以内	498百万円	631百万円	133百万円
1年超	687百万円	824百万円	136百万円
合 計	1,186百万円	1,456百万円	270百万円

(参考資料)

売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

期別 区分	平成12年事業年度会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		平成11年事業年度会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日		増減	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %
炭酸飲料	41,391 (24,141)	25.6 (31.3)	41,940 (24,604)	26.2 (32.0)	548 (462)	1.3 (1.9)
非炭酸飲料	115,639 (52,534)	71.6 (68.2)	113,429 (51,989)	71.0 (67.5)	2,209 (544)	1.9 (1.0)
その他	4,407 (379)	2.8 (0.5)	4,495 (370)	2.8 (0.5)	87 (9)	1.9 (2.6)
食品等	3,015 (379)	1.9 (0.5)	3,063 (370)	1.9 (0.5)	48 (9)	1.6 (2.6)
受託加工収入	1,391	0.9	1,431	0.9	39	2.8
合計	161,439 (77,055)	100.0 (100.0)	159,865 (76,964)	100.0 (100.0)	1,573 (91)	1.0 (0.1)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

1. 役員の新任・退任（平成13年3月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 製造部長	はつ とり じゅ いち 服部 寿一	(現 参与製造部長)
取締役	さ とう やす ひろ 佐藤 安弘	(現 麒麟麦酒株式会社代表取締役社長)
取締役	つくだ かず お 佃 和夫	(現 三菱重工業株式会社取締役産業機器事業部長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 関連事業推進・資材部門担当	と やま そう いち 外山 創一	
現 取締役	ま なべ けい さく 真鍋 圭作	(現 麒麟麦酒株式会社相談役)
現 取締役	いし かわ たかし 石川 隆	(現 三菱重工業株式会社代表取締役常務取締役)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	みや ざき ゆたか 宮崎 豊	(現 キリン・トロピカーナ株式会社代表取締役副社長)
-------	-------------------	----------------------------

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	みや ち たけし 宮地 威
---------	------------------

2. 役員の変格（平成13年3月29日付）

常務取締役 情報システム部門担当、 物流部長	の ま し げ お 野間 重男	(現 取締役物流部長)
常務取締役 営業本部長	ひでひら としあき 秀平 俊章	(現 取締役営業本部長)

3. 役員の仕事担当の変動等（平成13年3月29日付）

常務取締役 資材・製造・研究開発・ 品質保証部門担当	き むら もとのぶ 木村 元信	(現 常務取締役 製造・研究開発・品質保証部門担当)
常務取締役 総務・経理・関連事業推進部門 担当、SAP推進プロジェクト担当	のがみ ひであき 野上 秀昭	(現 常務取締役 総務・経理部門担当、SAP推進プロジェクト担当)
取締役	おお た としみつ 太田 利充	〔 現 常務取締役 情報システム・物流部門担当 現 コカ・コーポラブルレッジサービス株式会社 ISディレクター 〕

以上